

財政事情公表

平成 28 年 6 月

大町市告示第159号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

平成28年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	平成27年度予算執行状況	3
3	平成28年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

我が国の経済は、内閣府が発表した直近の月例経済報告によりますと、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」との基調判断を示しており、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年(2016年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としています。

こうした状況をふまえ、本市においては、限られた予算を可能な限り効果的に執行することを基本とし、歳出の簡素化・効率化を図るとともに、最終年を迎える「大田市第4次総合計画後期基本計画」に掲げた施策を着実に推進するため、基本構想の中で定めた6つの「めざすまちのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

【一般会計】

予算規模は、187億9,700万円で平成27年度当初予算に対して、8.2%増となっています。

(歳入)

1. 歳入全体の21.4%を占める市税は、低迷した経済状況からの回復等を見込み、40億2,124万円で前年度比8,764万円(2.2%)の増となっています。
 - ・個人市民税は、課税所得の増加により、2.1%の増です。
 - ・法人市民税は、法人税率見直しにより、2.3%の減です。
 - ・固定資産税は、償却資産の増加により、2.6%の増です。
2. 地方譲与税は、道路特定財源である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税を現行税率で見込み、1億7,615万円で前年度比1.6%の減となっています。
3. 地方交付税は、27年度の交付実績に国の地方財政計画を考慮した上で、合併算定替適用団体であることを鑑み、58億8,000万円、前年度比2.0%の減で計上しています。
4. 国庫支出金は、12億9,911万円で前年度比1.1%の減となっています。
5. 県支出金は、9億3,636万円で前年度比2.2%の減となっています。
6. 繰入金は、14億2,229万円で15.0%の増です。うち、財政調整

基金繰入金は、7億9,000万円です。

7. 市債は、26億2,089万円で、前年度比11億3,160万円の増となっています。主なものは、合併特例債の19億2,210万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は29億8,034万円で、9,590万円、3.3%の増となっています。
2. 扶助費は、19億6,882万円で、1,401万円、0.7%の減となっています。
3. 公債費は、16億8,288万円で、7,920万円、4.5%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、33億3,251万円で、14億4,354万円、76.4%の増となっています。
主な事業は、広域ごみ処理施設整備事業、あすなろ保育園整備事業、美麻温泉交流施設整備事業、定住促進住宅建設事業等です。
5. ソフト事業で主なものは、定住促進事業、子育て支援事業、芸術文化振興事業、創業支援事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で140億7,852万円、前年度比6.9%の増です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事、公営企業会計適用移行準備等です。
- ・水道事業会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、引湯管布設替工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、浄水センター再構築工事業務委託等です。
- ・病院事業会計は、医療器械整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対応するとともに、大町市第4次総合計画基本構想に掲げる「美しく豊かな自然 文化の風薫る きらり輝くおおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

以下の資料をご覧ください、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年度一般会計予算執行状況（平成28年3月31日現在）

(単位：千円)

款	科 目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 入	1	市 税	自主	4,117,479	4,015,927	101,552	97.5
	2	地 方 譲 与 税	依存	183,993	183,993	0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	依存	4,712	4,712	0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	依存	13,135	13,135	0	100.0
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	13,470	13,470	0	100.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	601,324	601,324	0	100.0
	7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,720	1,720	0	100.0
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	34,389	34,389	0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	依存	8,710	8,710	0	100.0
	10	地 方 交 付 税	依存	6,626,802	6,626,802	0	100.0
	11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	4,488	4,488	0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	61,054	50,184	10,870	82.2
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	381,857	365,709	16,148	95.8
	14	国 庫 支 出 金	依存	(159,689) 1,449,302	(122,458) 1,050,130	(37,231) 399,172	(76.7) 72.5
	15	県 支 出 金	依存	(2,670) 973,401	(347) 501,176	(2,323) 472,225	(13.0) 51.5
	16	財 産 収 入	自主	33,110	31,090	2,020	93.9
	17	寄 付 金	自主	93,749	94,018	△ 269	100.3
	18	繰 入 金	自主	526,161	696,161	△ 170,000	132.3
	19	繰 越 金	自主	(86,891) 765,967	(86,891) 765,967	(0) 0	(100.0) 100.0
	20	諸 収 入	自主	(1,558) 1,051,683	(607) 913,496	(951) 138,187	(39.0) 86.9
	21	市 債	依存	(82,300) 1,345,865	(71,200) 771,065	(11,100) 574,800	(86.5) 57.3
計			(333,108) 18,292,371	(281,503) 16,747,666	(51,605) 1,544,705	(84.5) 91.6	

款	科 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 出	1	議 会 費	169,201	165,584	3,617	97.9
	2	総 務 費	(35,818) 3,260,106	(35,665) 2,108,615	(153) 1,151,491	(99.6) 64.7
	3	民 生 費	(29,130) 4,801,543	(28,064) 4,078,922	(1,066) 722,621	(96.3) 85.0
	4	衛 生 費	(10,390) 2,567,251	(8,165) 2,113,532	(2,225) 453,719	(78.6) 82.3
	5	労 働 費	123,890	119,628	4,262	96.6
	6	農 林 水 産 業 費	(4,840) 641,637	(2,640) 536,424	(2,200) 105,213	(54.5) 83.6
	7	商 工 費	(73,340) 1,128,607	(72,291) 857,204	(1,049) 271,403	(98.6) 76.0
	8	土 木 費	(66,498) 1,765,495	(55,097) 1,454,630	(11,401) 310,865	(82.9) 82.4
	9	消 防 費	(4,800) 542,513	(4,120) 499,645	(680) 42,868	(85.8) 92.1
	10	教 育 費	(67,819) 1,490,097	(67,526) 1,214,346	(293) 275,751	(99.6) 81.5
	11	災 害 復 旧 費	(40,473) 48,155	(33,913) 39,005	(6,560) 9,150	(83.8) 81.0
	12	公 債 費	1,753,016	1,749,416	3,600	99.8
	13	予 備 費	860	0	860	0.0
計		(333,108) 18,292,371	(307,481) 14,936,951	(25,627) 3,355,420	(92.3) 81.7	

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

平成27年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %
国民健康保険	歳入	4,091,859	3,418,600	673,259	83.5
	歳出	4,091,859	3,595,401	496,458	87.9
後期高齢者医療	歳入	339,662	325,818	13,844	95.9
	歳出	339,662	325,123	14,539	95.7
公営簡易水道事業	歳入	257,737	45,419	212,318	17.6
	歳出	257,737	165,779	91,958	64.3
温泉宿泊施設事業	歳入	19,337	8	19,329	0.0
	歳出	19,337	15,289	4,048	79.1
水道事業	歳入	565,131	576,223	△ 11,092	102.0
	歳出	484,142	457,036	27,106	94.4
温泉引湯事業	歳入	70,670	71,098	△ 428	100.6
	歳出	57,624	53,974	3,650	93.7
公共下水道事業	歳入	1,174,973	1,174,503	470	100.0
	歳出	1,156,234	1,111,819	44,415	96.2
農業集落排水事業	歳入	111,223	111,223	0	100.0
	歳出	109,608	103,069	6,539	94.0
病院事業	歳入	4,546,029	3,718,983	827,046	81.8
	歳出	4,890,117	4,251,364	638,753	86.9
合 計	歳入	11,176,621	9,441,875	1,734,746	84.5
	歳出	11,406,320	10,078,854	1,327,466	88.4

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

(企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業)

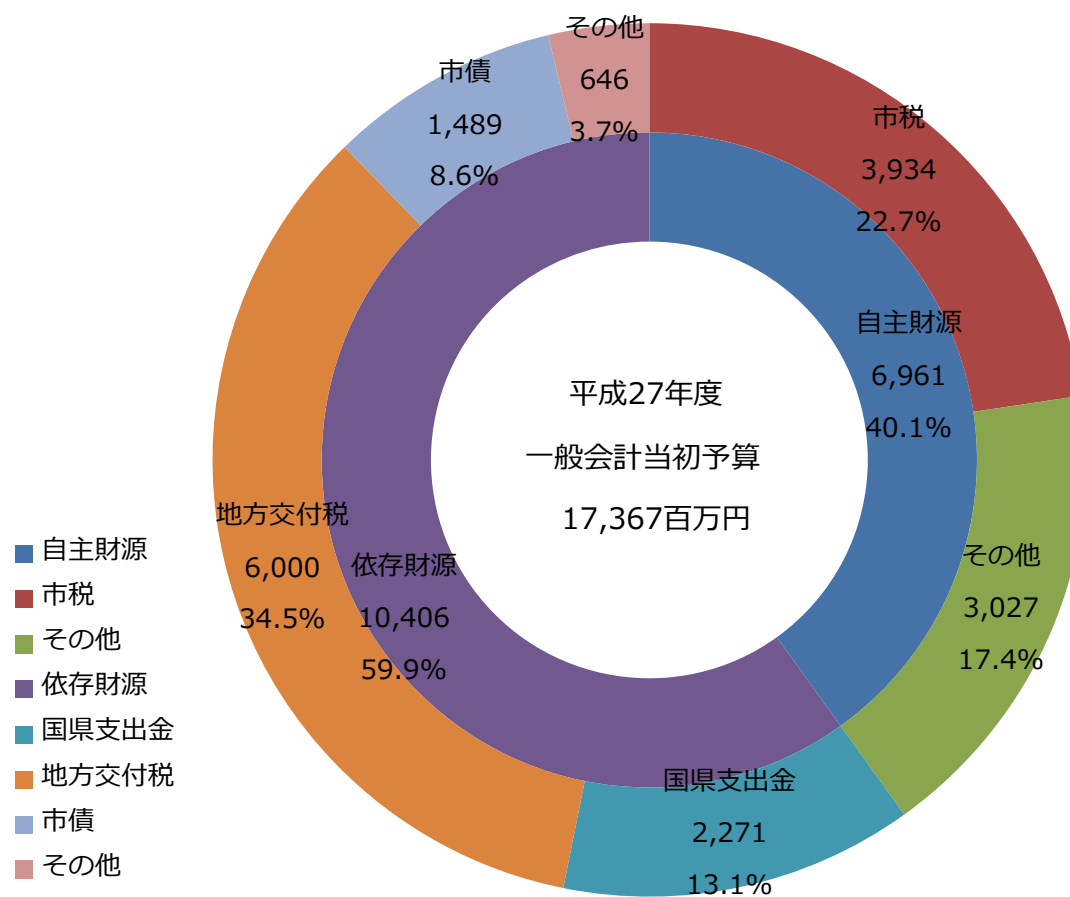
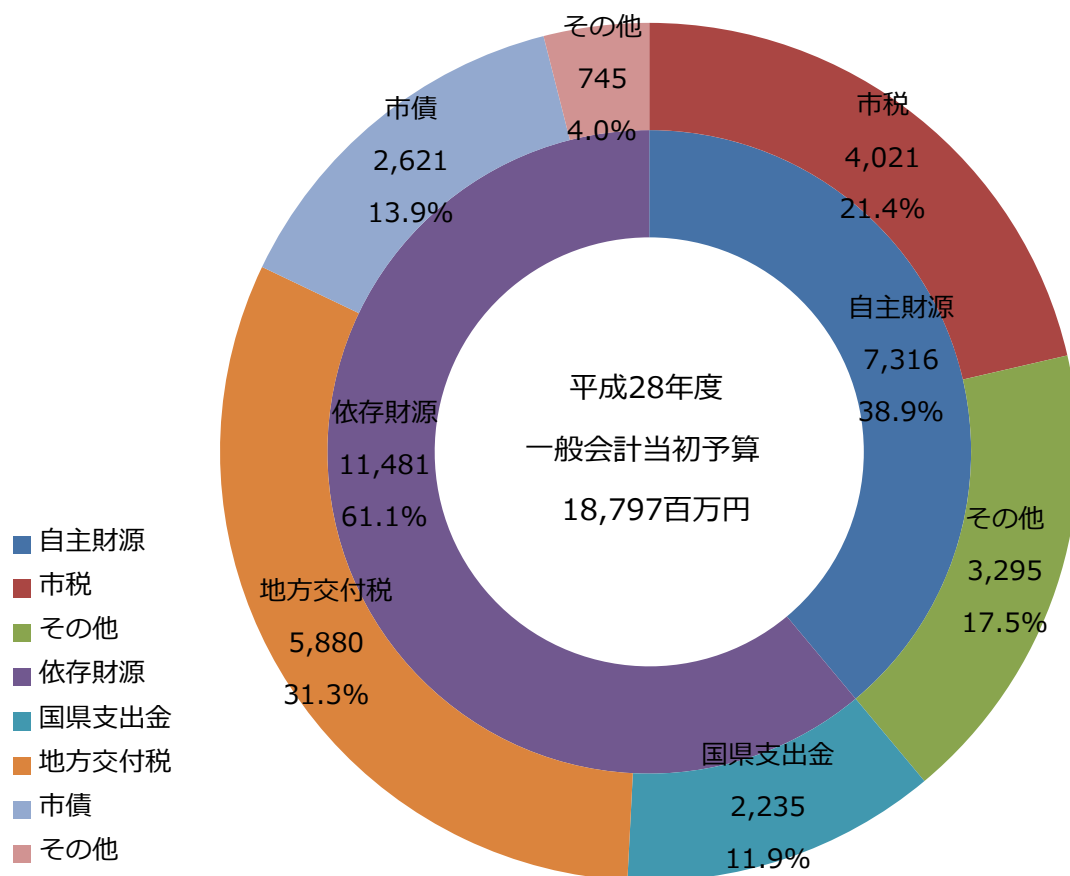
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分	平成28年度 予算額（A）	平成27年度 予算額（B）	比 較 （A）－（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市 税 自	4,021,243	3,933,605	87,638	21.39	22.65	2.2
2 地 方 譲 与 税 依	176,150	179,000	△ 2,850	0.94	1.03	△ 1.6
3 利 子 割 交 付 金 依	5,810	7,000	△ 1,190	0.03	0.04	△ 17.0
4 配 当 割 交 付 金 依	16,000	4,000	12,000	0.09	0.02	300.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	12,000	1,500	10,500	0.06	0.01	700.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金 依	481,085	400,520	80,565	2.56	2.31	20.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,900	1,900	0	0.01	0.01	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	38,000	38,000	0	0.20	0.22	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金 依	9,000	9,000	0	0.05	0.05	0.0
10 地 方 交 付 税 依	5,880,000	6,000,000	△ 120,000	31.28	34.55	△ 2.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	4,600	4,600	0	0.02	0.03	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金 自	62,077	65,826	△ 3,749	0.33	0.38	△ 5.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料 自	380,417	394,840	△ 14,423	2.02	2.27	△ 3.7
14 国 庫 支 出 金 依	1,299,105	1,313,404	△ 14,299	6.91	7.56	△ 1.1
15 県 支 出 金 依	936,361	957,864	△ 21,503	4.98	5.52	△ 2.2
16 財 産 収 入 自	14,409	14,508	△ 99	0.08	0.08	△ 0.7
17 寄 付 金 自	72,001	72,002	△ 1	0.38	0.41	0.0
18 繰 入 金 自	1,422,287	1,236,800	185,487	7.57	7.12	15.0
19 繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.06	1.15	0.0
20 諸 収 入 自	1,143,665	1,043,340	100,325	6.08	6.01	9.6
21 市 債 依	2,620,890	1,489,291	1,131,599	13.94	8.58	76.0
合 計	18,797,000	17,367,000	1,430,000	100.00	100.00	8.2

区内内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

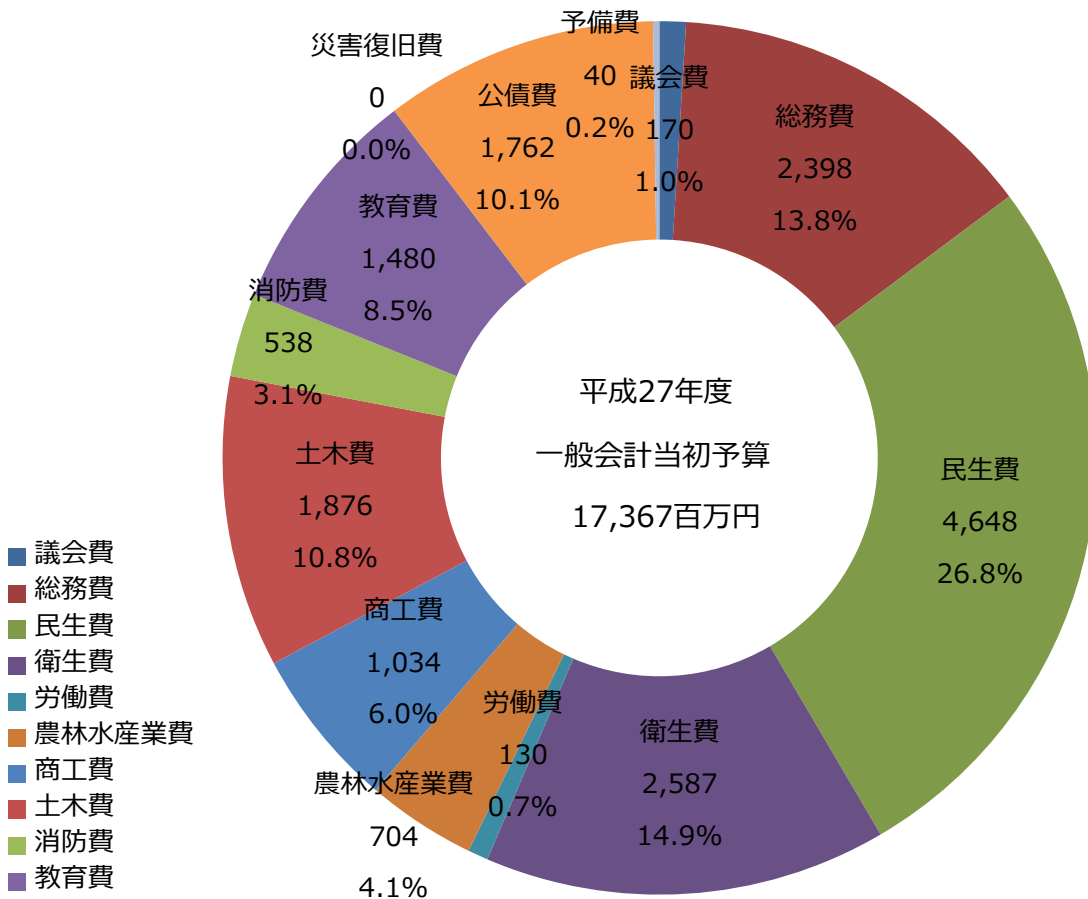
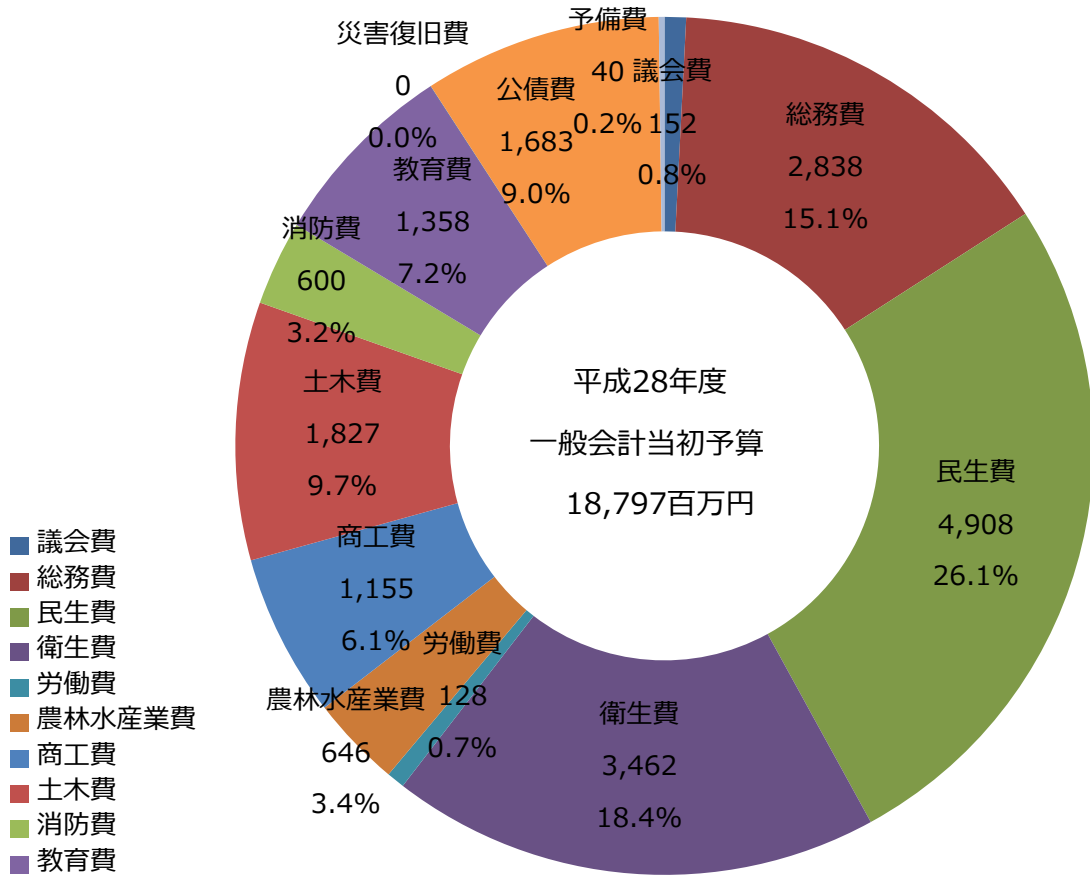


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成28年度 予算額（A）	平成27年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	152,126	169,716	△ 17,590	0.81	0.98	△ 10.4
2	総 務 費	2,837,589	2,398,077	439,512	15.10	13.81	18.3
3	民 生 費	4,908,422	4,647,553	260,869	26.11	26.76	5.6
4	衛 生 費	3,462,449	2,587,483	874,966	18.42	14.90	33.8
5	労 働 費	127,525	130,089	△ 2,564	0.68	0.75	△ 2.0
6	農 林 水 産 業 費	645,892	704,039	△ 58,147	3.44	4.05	△ 8.3
7	商 工 費	1,155,439	1,034,499	120,940	6.15	5.96	11.7
8	土 木 費	1,826,943	1,876,223	△ 49,280	9.72	10.80	△ 2.6
9	消 防 費	599,770	537,606	62,164	3.19	3.10	11.6
10	教 育 費	1,357,966	1,479,639	△ 121,673	7.22	8.52	△ 8.2
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.00	0.00	0.0
12	公 債 費	1,682,878	1,762,075	△ 79,197	8.95	10.15	△ 4.5
13	予 備 費	40,000	40,000	0	0.21	0.23	0.0
合 計		18,797,000	17,367,000	1,430,000	100.00	100.00	8.2

一般会計当初予算（目的別歳出）



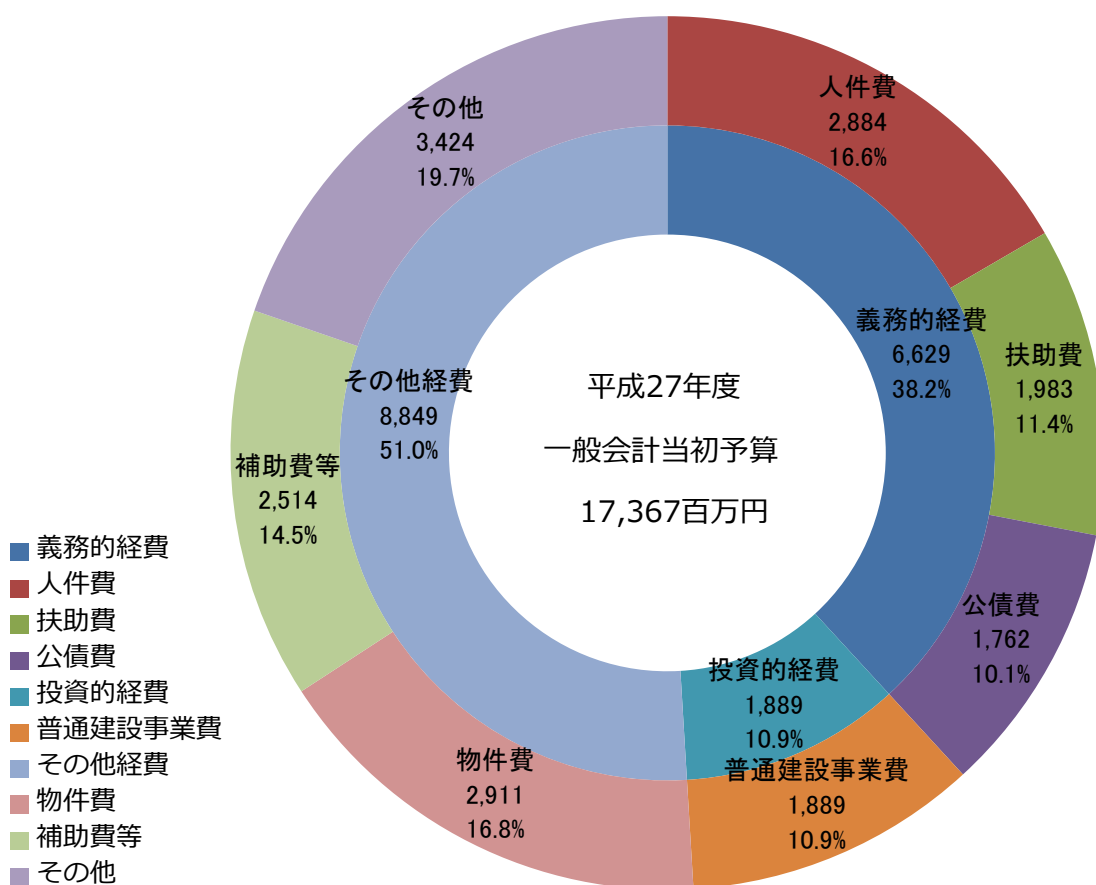
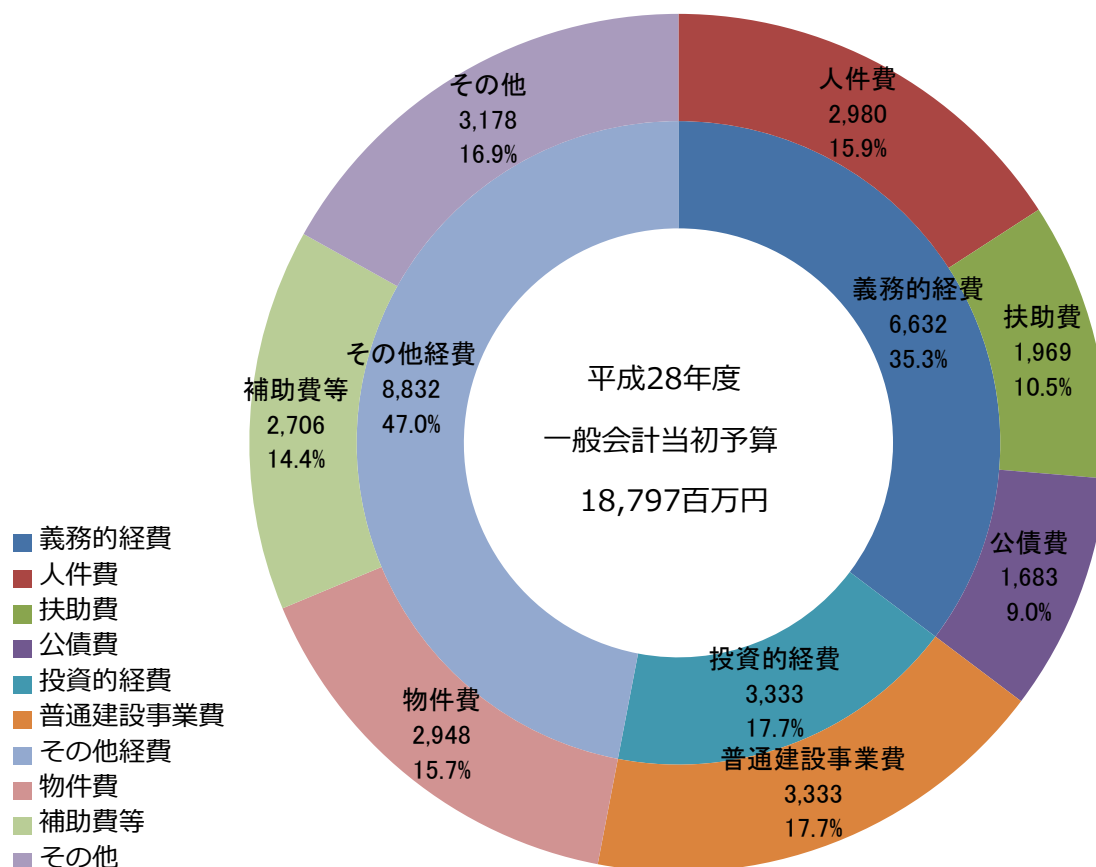
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	平成28年度 予算額（A）	平成27年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	2,980,335	2,884,433	95,902	15.86	16.61	3.3
扶 助 費 義	1,968,821	1,982,831	△ 14,010	10.47	11.42	△ 0.7
公 債 費 義	1,682,878	1,762,075	△ 79,197	8.95	10.15	△ 4.5
普 通 建 設 事 業 費 投	3,332,509	1,888,966	1,443,543	17.73	10.88	76.4
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.00	0.00	0.0
物 件 費 他	2,948,441	2,910,833	37,608	15.69	16.76	1.3
補 助 費 等 他	2,705,748	2,514,348	191,400	14.39	14.48	7.6
維 持 補 修 費 他	431,899	381,537	50,362	2.30	2.20	13.2
積 立 金 他	72,000	72,000	0	0.38	0.41	0.0
投 資 及 び 出 資 金 他	0	5,000	△ 5,000	0.00	0.03	△ 100.0
貸 付 金 他	558,880	758,760	△ 199,880	2.97	4.37	△ 26.3
繰 出 金 他	2,075,488	2,166,216	△ 90,728	11.04	12.47	△ 4.2
予 備 費 他	40,000	40,000	0	0.21	0.23	0.0
合 計	18,797,000	17,367,000	1,430,000	100.00	100.00	8.2

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算（性質別歳出）



平成28年度一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分	単 位	平成28年度	平成27年度	比較	対前年比	平成28年度予算
		予算額(A)	予算額(B)	(A)-(B)	増減率	構成比
		千円	千円	千円	%	%
市民税	個人	1,070,066	1,048,271	21,795	2.1	26.61
	法人	294,484	301,449	△ 6,965	△ 2.3	7.32
固定資産税	固定資産税	2,198,630	2,143,421	55,209	2.6	54.68
	国有資産等 所在市町村 交付金	55,033	55,076	△ 43	△ 0.1	1.37
軽自動車税		85,600	80,186	5,414	6.8	2.13
市たばこ税		178,165	170,214	7,951	4.7	4.43
入湯税		46,745	45,511	1,234	2.7	1.16
都市計画税		92,520	89,477	3,043	3.4	2.30
合 計		4,021,243	3,933,605	87,638	2.2	100.0

平成28年度 特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

会 計 名		平成28年度予算額 (A)	平成27年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %
国民健康保険	歳入	4,154,169	3,943,309	210,860	5.3
	歳出	4,154,169	3,943,309	210,860	5.3
後期高齢者医療	歳入	348,180	337,631	10,549	3.1
	歳出	348,180	337,631	10,549	3.1
公営簡易水道事業	歳入	238,600	250,332	△ 11,732	△ 4.7
	歳出	238,600	250,332	△ 11,732	△ 4.7
温泉宿泊施設事業	歳入	平成28年度から	89,659	-	-
	歳出	一般会計へ	89,659	-	-
水道事業 (収益的収支)	収入	562,505	565,131	△ 2,626	△ 0.5
	支出	480,134	494,733	△ 14,599	△ 3.0
(資本的収支)	収入	20,001	2,701	17,300	640.5
	支出	308,867	283,668	25,199	8.9
温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	72,284	70,670	1,614	2.3
	支出	60,951	56,911	4,040	7.1
(資本的収支)	収入	1	1	0	-
	支出	45,000	22,000	23,000	104.5
公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,224,190	1,174,973	49,217	4.2
	支出	1,150,989	1,154,188	△ 3,199	△ 0.3
(資本的収支)	収入	653,623	446,793	206,830	46.3
	支出	1,094,774	867,531	227,243	26.2
農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	116,015	111,223	4,792	4.3
	支出	101,571	109,608	△ 8,037	△ 7.3
(資本的収支)	収入	18,366	18,169	197	1.1
	支出	70,704	69,043	1,661	2.4
病院事業 (収益的収支)	収入	4,508,371	4,837,319	△ 328,948	△ 6.8
	支出	4,958,856	4,832,524	126,332	2.6
(資本的収支)	収入	1,064,372	429,175	635,197	148.0
	支出	1,065,723	664,827	400,896	60.3
合 計	歳(収)入	12,980,677	12,277,086	703,591	5.7
	歳(支)出	14,078,518	13,175,964	902,554	6.9

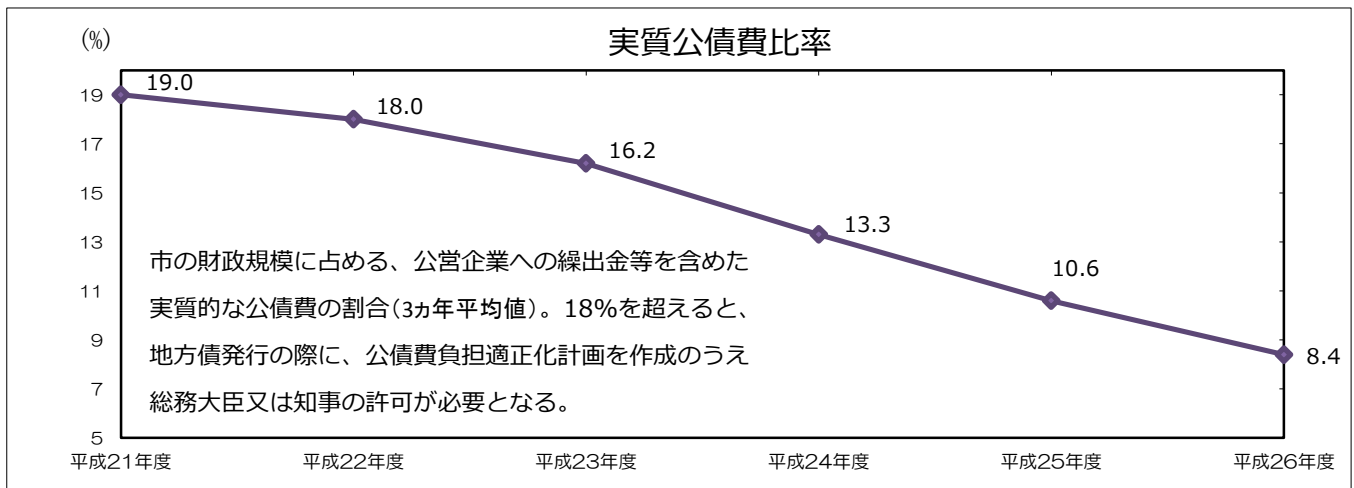
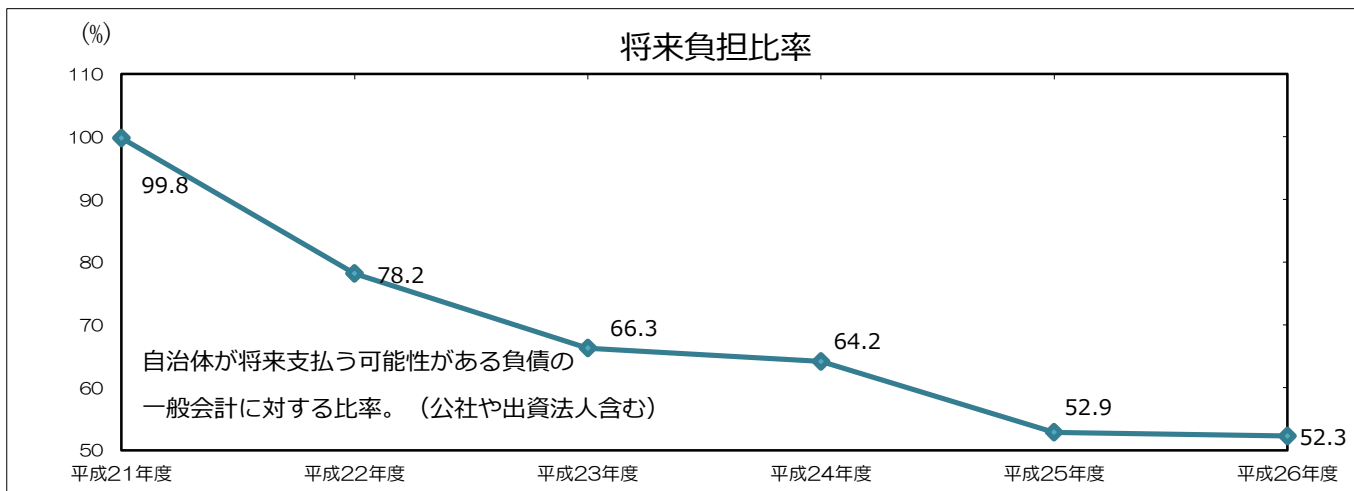
・特別会計…国民健康保険、後期高齢者医療、公営簡易水道事業、温泉宿泊施設事業
 企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額 (A)	9,226,928	9,148,975	9,098,698	9,196,559
基準財政収入額 (B)	3,595,485	3,513,350	3,523,786	3,644,839
交付基準額 (A)-(B)	5,631,443	5,635,625	5,574,912	5,551,720
普通交付税額	5,631,443	5,635,625	5,574,912	5,551,720
特別交付税額	1,020,157	1,128,090	1,062,166	1,075,082
地方交付税額計	6,651,600	6,763,715	6,637,078	6,626,802
財政力指数（単年度）	0.42	0.41	0.41	0.42
財政力指数（3カ年平均）	0.42	0.42	0.41	0.41
経常収支比率	89.0	88.5	86.9	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長期借入金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会計	区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中 借入額 (B)	平成27年度 元金償還額 (C)	平成27年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一般会計	1 普通債	3,126,578	118,900	609,020	2,636,458
	(1) 総務債	257,149	0	22,248	234,901
	(2) 民生債	243,646	0	52,005	191,641
	(3) 衛生債	48,977	0	3,110	45,867
	(4) 農林債	364,037	0	114,332	249,705
	(5) 商工債	922	0	922	0
	(6) 土木債	561,796	0	161,848	399,948
	(7) 消防債	2,896	0	832	2,064
	(8) 教育債	935,445	0	124,781	810,664
	(9) 過疎対策事業債	492,664	56,600	110,687	438,577
	(10) 緊急防災・減災事業債 全国防災事業債	219,046	62,300	18,255	263,091
	2 災害復旧債	65,213	7,100	13,922	58,391
	3 その他	10,951,463	954,365	981,803	10,924,025
	※(1) 減税補てん債	231,727	0	33,954	197,773
	※(2) 臨時税収補てん債	48,056	0	15,701	32,355
※(3) 臨時財政対策債	6,801,305	696,165	348,249	7,149,221	
(4) 合併特例債	3,870,375	258,200	583,899	3,544,676	
小 計	14,143,254	1,080,365	1,604,745	13,618,874	
特別・企業会計	国民健康保険	0	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	公営簡易水道事業	678,642	29,800	65,101	643,341
	温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
	水道事業	1,916,082	0	131,044	1,785,038
	温泉引湯事業	0	0	0	0
	公共下水道事業	10,407,295	145,400	550,960	10,001,735
	農業集落排水事業	752,740	0	58,042	694,698
	病院事業	4,589,875	495,600	470,208	4,615,267
小 計	18,344,634	670,800	1,275,355	17,740,079	
合 計	32,487,888	1,751,165	2,880,100	31,358,953	

一時借入金

(期間：平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

会計名	前期末現在高	借入額	償還額	今期末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0
公営簡易水道事業	0	0	0	0
温泉宿泊施設事業	0	0	0	0
水道事業	0	0	0	0
温泉引湯事業	0	0	0	0
公共下水道事業	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0
病院事業	500,000	1,200,000	1,000,000	700,000
合 計	500,000	1,200,000	1,000,000	700,000

市の財産
(平成28年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	21,438.58
	消防	2,574.31
	その他の行政機関	9,956.15
	学校	300,307.15
	公営住宅	159,927.04
	公園	363,699.01
	その他	4,858,983.81
小 計	5,716,886.05	
普通財産	宅地	73,323.82
	墓地	45,765.00
	山林	7,130,799.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,332,409.82
合 計	14,049,295.87	

(2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,338.04
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,585.16
	公営住宅	32,418.25
	公園	616.39
	その他	119,730.41
小 計	235,436.47	
普通財産	貸家	2,584.59
	その他	2,079.67
	小 計	4,664.26
合 計	240,100.73	

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部貫光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		266,826,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			347,238,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	1,739,138,870
公共施設等整備基金	216,385,961
減債基金	35,900,040
長寿社会福祉基金	29,937,911
国保特別会計財政調整基金	152,240,547
土地開発基金	45,652,981
小・中学校施設整備基金	27,198,904
退職手当基金	622,842,606
北アルプス山麓仁科の里整備基金	500,112,957
地域振興基金	1,653,104,375
ふるさと応援基金	91,639,240
芸術文化振興基金	30,000,000
合 計	5,144,154,392